

沖繩・辺野古の海を殺すな!——新基地を断念させよう3・10集会 報告 和知博逸

二月に入つて在日米軍再編計画の「見直し」がクローズアップされる中、東京しごとセンター地下講堂で「沖繩・辺野古の海を殺すな!——新基地を断念させよう3・10集会」が開かれた。辺野古への基地建設を許さない実行委員会と沖繩・一坪反戦地主会関東ブロックなどの共催。講師に建築家で沖繩環境ネットワークの世話人の真喜志好一さんを迎えた。

辺野古への飛行場建設に向けて政府がまとめた環境影響評価書（アセスメント）に対する沖繩県知事の「意見書」が二月二〇日に政府へ提出されたことを受けた。

集會はまずは環境アセス法のおさらいから。「方法書」「準備書」を経て昨年末の深夜に沖繩県庁守衛室に強行搬入された「評価書」。工事への手続きは、この「評価書」への県知事の「意見書」提出という最終段階にまで来ている。この間の「手続き」には、実に多くの問題点が指摘されている。「方法書」の提出前に環境調査を大規模に実施したほか、その提出後には新たな事業を追加して二度も「改訂方法書」を作成して住民意見の反映を封殺、続く「準備書」提出後には、ジュゴンの生態調査を行なうなどの環境を保護するための手順と手続きを破壊するデータラメが繰り返されてきた。配備が問題視されているオスプレイについては「評価書」で初めて配備を前提とする内容に変更されるなど、真喜志さんはアセス法の精神に反した違法なやり方で基地建設が強行されようとしていると指摘した。

一方で「アセスやり直せ裁判」も進行している。三月五日の公判では、当時、防衛庁運用課長として「沖繩における施設及び区域に関する特別行動委員会（SACO）」にあたっていた高見沢防衛研究所長を証人尋問。オスプレイ隠しの張本人と目されている高見沢所長は、配備の可能性についての検討は認めたものの、自身のサインがあるオスプレイ配備をめぐる「想定問答」作成への関与については、防衛大臣の認めた「尋問対象外」

だとして、「守秘義務」をタテに証言を拒否。真喜志さんは、この証言拒否そのものが「方法書」作成段階で政府が「オスプレイの配備を知っていた」ことを裏付けていると批判、証言拒否を追及することでウソで成り立つアセスを破産に追い込もうと呼びかけた。

ゴリ押しをする政府に対して「辺野古回帰」以来、全県的な反対を繰り広げて「県外移設」を「民意」とした沖繩。国の「評価書」を審議する「審査会」にも、それは反映した。会場には一〇〇席の傍聴席が用意され、審議にあたっては広く市民からの意見を募ったほか、住民意見を発表する機会も設けられるなど、「民意」を集約した審議が行われた。この結果、県審査会の知事への答申では、「事業実施区域周辺域の生活環境及び自然環境の保全を図ることは不可能」という原案よりも強い表現で新基地建設を拒絶する結論が書かれることとなった、と真喜志さん。

この答申を受けた「県知事意見」では、「別添」で計画そのものについて「喫緊の課題は、普天間飛行場の危険性の除去であり、一日も早い移設、返還の実現が必要である。県としては、地元の理解が得られない移設案を實現することは事実上不可能」と明言、県外への移設を主張した。本文では二五項目一七五件にわたって徹底的に「評価書」を批判、新基地建設計画を認めない姿勢をここでも鮮明にさせることに沖繩の民意は成功した。

当初六月と見られていた県知事への「埋立申請」も、米軍再編の「見直し」後になる模様だ。「知事意見」を表明させた沖繩の民意をテコに「埋立許可」を出させない運動を米軍再編の「見直し」と「評価書」の批判を通じて実現していくことが課題となる。

*詳しくは「労働情報」（三月一五日／八三五号）の真喜志さんへのインタビューを参照された。

（わち ひろいつ／辺野古への基地建設を許さない実行委員会）